

< MTFG2004 年度決算について >

1 ページ：2004 年度決算の概要

当期利益（4 行目）は 3,384 億円と、期初公表した業績予想どおりとなりました。償却・繰入前の連結業務純益（1 行目）は、前年度比 476 億円増益の 8,407 億円となり、当社発足以来初の 8,000 億円台となりました。コア営業純益比率も前年の 63% から 67% へ 4 ポイント上昇し、収益構造の戦略的な転換が一層進展しました。

続いて与信関係費用（6～7 行目）は、連結ベースでは、ほぼ期初見込み並みの 1,490 億円の費用計上となりました。また、開示債権比率（8 行目）は、2 行単体合算ベースでは 2.65% となり、かつ前期比 0.28 ポイント減少し、資産内容の改善は続いています。

また、資本の面では、BIS 自己資本比率（11 行目）は 11.76% と十分な水準を確保、Tier 1 比率は 7.61% に上昇、繰延税金資産の対 Tier 1 比率（10 行目）は 9% 台に低下するなど、質の面でも充実しました。

2 ページ：連結粗利益の状況

グループ連結粗利益は、前年度比 626 億円増加となり、当社発足後初めて 1 兆 8,000 億円を超えました。特に、手数料収益が、前年度比で 796 億円、率にして 16.5% の大幅増加となりました。

3 ページ：預貸金収益の状況

2行単体合算ベースの預貸金収益は、前年度比、預貸金収益全体ではほぼ横ばいとなりました。国内正常先の貸出平残は増加基調を維持しましたが、国内要注意先以下の貸出平残・貸出収益は、引き続き大幅減となりました。

4 ページ：手数料収益の状況

手数料収益は、前年度比、2行単体合算で557億円、率にして22%の大幅増収となりました。投信・年金保険販売、投資銀行ビジネス関連が特に好調で、連結ベースの手数料収益比率も、30.5%にまで上昇しました。

5 ページ：連結経費の状況

連結経費は、前年度比1.5%増加しましたが、粗利益拡大が貢献し、経費率は55.2%から54.2%に改善しました。また、2行単体ベースの経費は、預金保険料や減価償却費などが増加しましたが、人件費が減少し、全体では微増に止まりました。

6 ページ：連結営業純益の状況

管理ベースの計数である連結営業純益は、リテール・法人・受託財産の顧客3部門のコア営業純益が前年度比719億円と大幅に増加しました。この結果、コア営業純益比率も63%から67%に上昇し、引き続き事業ポートフォリオの転換を着実に進めることができました。

7 ページ：部門損益 リテール

リテールは、運用商品や住宅ローンの拡販により、前年度比、粗利益で 469 億円、営業純益で 367 億円の大幅な増益となりました。特に株式投信と個人年金保険の販売が好調で、住宅ローン残高や遺言信託ビジネスも増加を続けています。

8 ページ：部門損益 法人

法人は、中小企業貸出や投資銀行業務等が堅調に推移し、前年度比、粗利益で 337 億円、営業純益で 315 億円の増益となりました。中小企業向け貸出やシンジケートローンのアレンジの増加に加え、信託シナジーを生かした不動産ビジネスが堅調に伸びました。

9 ページ：部門損益 受託財産

受託財産は、企業年金・投信・資産管理とも堅調に推移し、前年度比、粗利益で 36 億円、営業純益で 37 億円の増益となりました。投信運用残高が前年度比飛躍的に伸び、資産管理残高は遂に 100 兆円の大台を超え、約 110 兆円に達しました。

10 ページ：不良債権の状況 (2行単体合算)

開示債権は、04 年 9 月には一時的な要因から一旦増加しましたが、05 年 3 月末には、残高は 1 兆 2 千億円台に減少し、比率も 2.65%へ低下しました。与信関係費用も、2 行合算ベースでほぼ期初見込み並みの 1,342 億円で着地し、不良債権の減少傾向は不変です。

11 ページ：不良債権の状況（2行単体合算）

債務者区分の遷移状況を見ましても、04年度通期では、企業再生完了に伴う格上げや直接償却・売却・回収等を積極的に進めた結果、全体では引き続き減少となりました。

12 ページ：有価証券評価損益・保有株式の状況

その他有価証券評価損益は、全体で9,859億円のプラスとなりました。一方、保有株式の削減状況は、取得原価ベースでTier1対比約57%にまで削減できました。

13 ページ：自己資本の状況

Tier1比率は7.61%へ上昇しましたが、04年度は、アコムへの戦略的出資や経営統合を睨んだUFJ銀行の優先株取得等を行った結果、これらが控除要因となり、BIS比率は11.76%に低下しました。

14 ページ：繰延税金資産

ネットの繰延税金資産は、不良債権処理の進展や新規発生への減少に伴い、4,282億円となり、対Tier1比率も9.9%まで低下し、資本の質の点で、他グループ比一段と優位に立ったと認識しております。

15 ページ：三菱証券

三菱証券は、既に決算発表をしておりますが、04年度の営業収益は、受入手数料が好調で192億円増益の1,555億円となりましたが、

システム関係の償却損計上等の一時的な要因の影響もあり、当期純利益は 188 億円となりました。

16 ページ：UnionBanCal Corporation

UNBC は、業務純益で 1,114 百万ドル、当期利益で 732 百万ドルと大幅な増益決算となりました。預金・貸出・ローン収益が好調に推移し、手数料収益も大幅に伸びました。不稼働資産の残高は更に減少し、引き続き好調を維持しています。

17 ページ：2005 年度業績予想

2005 年度は、MTFG 単独の上期と新グループの下期を合わせて、連結当期利益で 4,000 億円と予想しております。また、普通株式の配当予想は、MTFG ベースの中間配当を 3,000 円、新グループ MUFG ベースの期末配当を 3,000 円としております。

米国証券取引委員会 (SEC) への文書提出

株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(「MTFG」)は、株式会社UFJホールディングス(「UFJ」)とMTFGの経営統合に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会(「SEC」: U.S. Securities and Exchange Commission)に提出いたしました。Form F-4には、目論見書(prospectus)及びその他の文書が含まれています。UFJは、当該経営統合を承認するための投票が行われる予定である株主総会の実施日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書をその米国株主各位に対して発送する予定です。Form F-4及び目論見書には、MTFGに関する情報、UFJに関する情報、本経営統合、及びその他の関連情報などの重要な情報が含まれています。UFJの米国株主におかれましては、UFJ株主総会において本経営統合について決定なさる前に、本経営統合に関連してSECに対して提出されたForm F-4、目論見書、及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。Form F-4、目論見書、及びその他、本経営統合に関連してSECに提出される全ての文書は、提出後にSECのホームページ(www.sec.gov)にて無料で公開されます。なお、株主の皆様には、本経営統合に関連してSECに提出される目論見書及びその他全ての文書を無料で配布させていただきます。配布のお申し込みは、お電話・お手紙・電子メールにて承ります。

MTFG担当者:

Mr. Hirotsugu Hayashi
〒100-6326
東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビル26F
電話: 81-3-3240-9066
メール: Hirotsugu_Hayashi@mtfg.co.jp

UFJ担当者:

Mr. Shiro Ikushima
〒100-8114
東京都千代田区大手町1丁目1番1号
電話: 81-3-3212-5458
メール: shiro_ikushima@ufj.co.jp

さらに、MTFGは、Form F-4、目論見書、及びその他、本経営統合に関連してSECに提出する全ての文書に追加して、年次報告書(アニュアル・レポート)及びその他の情報をSECに提出することが義務づけられます。これらのSECに提出される報告書及びその他の情報等については、SEC内に設置されている公開閲覧室(public reference rooms 住所: 450 Fifth Street, N.W., Washington, D.C. 20549)又はニューヨーク州ニューヨーク市・イリノイ州シカゴ市の公開閲覧室において閲覧・コピーが可能です。公開閲覧室に関する詳しい情報については、SECまでお電話にてお問い合わせ下さるようお願いいたします。(電話番号: 1-800-SEC-0330) なお、SECに提出された文書は、SECのホームページ(www.sec.gov)又は民間の文書検索サービスを通して入手可能です。

将来の見通しに関する記述

本書には、MTFG、UFJ、及び本経営統合完了後の事業についての将来の見通しに関する情報及び記述が含まれています。将来の見通しに関する記述とは、歴史的事実を述べるものではない記述を意味します。こうした記述には財政状態に関する見通し及び予測(financial projections and estimates)及びその前提、将来の事業・製品・サービス等に関する計画・目的・期待に関する記述、並びに将来のパフォーマンスに関する記述が含まれます。将来の見通しに関する記述は、一般に、期待する("expect,") 予想する("anticipates,") 考える("believes") 意図する("intends,") 予測する("estimates") 又はその他これに類似した表現により特定されます。MTFG及びUFJの経営陣は、そうした将来の見通しに関する記述に反映されている期待は合理的なものであると考えますが、将来の見通しに関する情報及び記述は、様々なリスクや不確実要素により影響を受ける事にご注意下さい。その多くは予測困難かつMTFG及びUFJの統御を越えたものである為、将来の見通しに関する記述の中で言及・示唆・予測されている情報及び記述は、実際の結果や状態と大きく異なる可能性があります。かかるリスクと不確実要素には、MTFGがSECに提出したForm F-4登録届出書に含まれる目論見書の"Cautionary Statement Concerning Forward-Looking Statements"(将来の見通しに関する記述についての注意事項)及び"Risk Factors"(リスク要因)の項に列挙されたもの等を含めて、MTFG及びUFJがSEC又はその他の現地当局へ公式に提出した文書中で検討又は指摘されている事項が含まれます。MTFG及びUFJは、適用法により義務づけられている場合を除き、将来の見通しに関するいかなる情報及び記述もそれを更新又は改定する義務を一切負わないものとします。